

## 実践論文

## 中大連携の効果とあり方に関する一考察

—伏虎中学校の閉校にかかる中学生と和歌山大学生との協働的实践を事例に—

Impacts of University-Junior High School Partnership:  
A Case Study of Closing Ceremony of Fukko Junior High School上野山 裕士<sup>1</sup>、永瀬 節治<sup>2</sup>

Yuji Uenoyama, Setsuji Nagase

1 和歌山大学観光学部観光実践教育サポートオフィス

2 和歌山大学観光学部

キーワード：世代間交流、中大連携、協働、地域インターンシッププログラム、アクティブ・ラーニング、PBL

Key Words：Intergenerational Exchange, University-Junior High School Partnership, Collaboration, Local Internship Program, Active Learning, PBL (Problem/Project Based Learning)

## Abstract：

This paper examines impacts through university-junior high school partnership with theoretical study of intergenerational communication as well as a case study at Fukko junior high school in Wakayama. This study has applied two methods: questionnaire research for junior high school and university students, and participant observation research. As a result, it reveals the features of the university-junior high school partnership and common points with intergenerational communication.

## I. はじめに：研究の背景、目的、方法、構成

大学の地域連携や域学連携への期待は、年々高まっている。これは、国や地方自治体によるまち・ひと・しごと創生（いわゆる「地方創生」）の推進という政策的な側面にとどまらず、住民をはじめとするさまざまな地域主体からの要請の高まり、換言すれば実践的な側面からも惹起されるものである。表1は、和歌山大学観光学部で実施している域学連携の取り組みである地域インターンシッププログラム（Local Internship Program; LIP）の実施プログラム数の変遷である。本プログラムは、基本的には地域側からの提案により活動が開始されるため<sup>1</sup>、とくに2013年度以降のプログラム数の増加は、地域からの期待の高まりを示すものと考えてよいだろう。

さらに言えば、大学や学生にとっても域学連携は大きな関心事である。このうち大学にとっての域学連携の意義は、学生が地域で学び、その成果を地域に還元することの意義（磯田2013）、大学が有するさまざまな資源を活用する場としての地域への着目（上野2009）、そして、大学が地域と創造的な関係（双方の変革、再生を導出するもの）を結ぶことの重要性（小林、他2008）などと整理されている。また、表2はLIP参加学生数の変遷を示している。LIPの実質的な参加対

象学生が約350名<sup>2</sup>であることを踏まえると、学生の地域活動への関心の高さが窺える<sup>3</sup>。

表1 LIP 実施プログラム数の変遷

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計
6	8	3	4	11	5	10	15	21	83

（出所：観光実践教育サポートオフィス提供）

表2 LIP 参加学生数の変遷

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
延べ人数	839	42	46	18	24	80	73	138	191
実人数	742	33	45	17	23	68	69	122	169

（出所：観光実践教育サポートオフィス提供）

以上のように、大学の地域連携、域学連携は、地域、大学、学生それぞれにとって意味を持つものになりつつある。このような流れと同時に、「地域の範囲」の広がりがみられるようになった。LIPを例にとれば、多くのプログラムにおいて、大学が地方自治体を通じて小地域（寄合会、協議会などの住民組織）

と連携しており、自治体および住民自治組織がその主たる対象となっている。一方で、近年、地方自治体以外の公益団体、非営利組織（産業振興財団、社会福祉協議会、NPO 法人など）と連携するプログラムもみられるようになり、「地域の範囲」は拡大している。そのなかで、本論で取り上げるのは、中学校との連携である。他の教育機関との連携としては、高大連携、つまり高校と大学との連携は実践、研究ともに進められているが、中大連携については知見の蓄積が十分とは言えない。その例として、CiNii（国立情報学研究所学術情報ナビゲータ）では、“高大連携”をキーワードとした場合、1109 件がヒットするが、“中大連携”は、わずか 25 件である（ともに 2017 年 3 月 12 日現在）。さらに言えば、中大連携に関する研究の多くが中学校における教科教育への大学生、大学教員の参画の意義について明らかにしたものであり、その対象は限定的であると言わざるを得ない。

そこで本論では、世代間交流の理論を手掛かりに分析枠組みを仮説的に構築し、和歌山市立伏虎中学校の閉校にかかる中学生と大学生との連携事例の分析を通じて、中大連携の効果とそのあり方について知見を得ることを目的に論考を行う。世代間交流は、一般には高齢者と青少年など、明確に異世代と規定される者同士の交流を示すものであるが、中学生と大学生の交流を考えるうえでも有用な枠組みと捉え、本論においてはその視点を援用する。

上記の背景、目的を踏まえ、本研究では、理論研究及び事例研究を行う。理論研究は、先に述べた通り、中大連携の効果とそのあり方を考察するために、世代間交流の理論、また高大連携、中大連携に関する視点を整理し、分析枠組みを提示する。また、事例研究では、中学生、大学生に対する質問紙調査及び参与観察を行い、伏虎中学校における連携の状況について示すこととする。

最後に、本論の構成を示す。次節（第Ⅱ節）では、先行研究の整理により、理論的分析枠組みを提示する。つづく第Ⅲ節で事例研究の結果を示し、第Ⅳ節で考察を行う。

## Ⅱ. 中大連携の効果とそのあり方

本節では、まず、世代間交流の理論について整理を行ったのち、学生と生徒との協働的实践の現状と意義について、本論のテーマである中大連携に加え、高大連携に関する視点をを用いて示すこととする。それらを踏まえ、本節の最後に中大連携の効果についての仮説的分析枠組みを提示する。

### 1. 世代間交流の理論

草野（2004a:5）は、世代間交流を「子ども、青年、中・高年世代のものがお互いに自分達の持っている能力や技術を出し合って、自分自身の向上と、自分の回りの人びとや社会に役に立つような健全な地域づくりを実践する活動で、一人一人が活動の主役となること」であると定義付ける。そしてそれ

は、単に異なる世代の者が交流するという状態を示すものではなく、「異なる世代の意図的な交流」（築山、他 2006:123）の場を創出するという行為を伴うものとされている。これは、世代間、とくに青少年と中高年との関係性の希薄化に起因するもので、かつての地域コミュニティが包摂していた社会的な子育て、見守り、知識等の伝播・伝承などの機能が減退することに対する危惧から、その必要性が論じられている（多田 2002、草野 2004ab、小笹 2004、など）。さらに、今西（1995:273）が指摘するように、異なる世代は元来、「その歴史的体験の相違から精神構造や価値観・行動様式に差異を生じ、相互理解に困難をきたしやす」く、それが世代間の無関心、異端視、敬遠・断絶を惹起するおそれがあることも積極的な世代間交流を推進すべきひとつの要因となる。

世代間交流がもたらす効果についても、先行研究における知見の蓄積がある。先にも引用した草野（2004a）は、世代間交流の利点として、（1）子どもにとって家族や学校だけに限定された人間関係の拡大、（2）高齢者の社会的孤立を防ぐ、（3）高齢者の能力、英智、経験の社会的活用、（4）交流を通じての地域社会の統合、（5）歴史的・文化的交流と伝承、（6）社会問題の解決、の 6 点を挙げている。また、佐藤ら（2014）は、地域社会における高齢者に対する役割期待として世代間交流、具体的には、「子どもに教える」、「経験の継承」、「若い世代から活力をもらう」の 3 点が挙げられることを地域住民に対するフォーカス・グループ・インタビューから明らかにした。さらに田中・竹田（2016:38）は、世代間交流は、（1）高齢者の蓄えた知恵や経験が若者に活用されることによる高齢者の生きがい、（2）若者世代との互惠的な関係の再生、（3）閉じこもりなどの社会問題の解決、（4）健康度自己評価や体力の改善、（5）家族以外の世代間及び世代ネットワークの拡大につながると指摘する。

上記から、世代間交流は、それぞれの世代にとって社会関係を拡大する契機となること、そして高年世代からの経験や知識の伝達という行為により、若年世代は学びを、高年世代は生きがいを得ること、そして互いが交流することで何らかの社会問題を解決しうること、が示唆される。また、前述の今西（1995）の指摘を踏まえれば、世代間交流が、異なる世代の相互理解にも寄与するものであると言える。

最後に、異なる世代の意図的な交流の機会（世代間プログラム）を創出するうえでの留意点を示す。ヘンケン（2004:60）は、世代間プログラムは、「年齢に関する固定観念を払拭し、世代間の理解を促進し、高齢化社会に生きる新しい世代を訓練するのに役立つ」と述べ、世代間プログラムの基本的な特徴と成功させるための要素を整理している（表 3）。このうち、世代間プログラムの基本的な考え方として、プログラムの参加者や性質を勘案して柔軟に対応することが重要であることがわかる。また、プログラムを成功させるための要素としては、計画段階からの参加者の関与や参加者同士の関係性構築の

重要性、円滑な連携のための環境づくりなどが、そして、プログラムの実施にあたっては、しっかりと時間をかけながら、そして互恵性を意識しながら準備、実践、評価への展開していくことが重要とされている。

表3 世代間プログラムの基本と成功させるための要素

世代間プログラムの基本	
目的	参加者により、多様な課題を設定する
サービスの方向	互恵性を促進するプログラムが成功しやすい
関わりあいの程度	活動の性格により異なる
プログラム刷新の程度	状況に応じて手直し、継続する
範囲	参加者数、期間等による
世代間プログラムを成功させるための要素	
①プログラムの計画を特定のニーズに合わせる	プログラムの恩恵を相互的なものにするため、参加者のニーズに双方向的に応えるものにする
②参加者に声をかけてプログラムの計画に参加させる	スタッフが活動計画を立てるだけでなく、計画の段階から参加者の関与を促進し、スタッフはそのサポートを行う
③プラスの相互関係を促進する環境を築く	相互関係を円滑にするような環境、雰囲気づくりを心掛ける
④人間関係を発展させるのに十分な時間をかける	参加者が互いに信頼を深めたり、互いに資質を認め合ったり、相手から学ぶための関係性を発展させる時間が必要
⑤スタッフと参加者に継続的に学ぶ機会を用意する	エイジズム（年齢を理由とする偏見や差別）に対する自分自身の感情を理解し、また様々な年齢層の人びとの健康や安全に関する不安を知る
⑥継続してみずから評価を行うことにより、プログラムの発展を報告する	プログラムの評価を行い、その有効性の根拠を示す
⑦公式に祝典を催す	参加者、スタッフに報いるとともに、対外的な周知となる

（出所：ヘンケン（2004）をもとに筆者作成）

## 2. 学生と生徒との協働的実践の現状と意義

前項では、世代間交流の理論について、その定義、効果、そして交流の場づくりの手法を整理した。先に述べたように、世代間交流は、一般に高齢者と青少年を対象とした視座であるため、本論が射程とする中大連携に容易に適用させることはできない。ここでは、中大連携、高大連携の意義やあり方がどのように捉えられているかを整理することで、分析枠組み構築の手掛かりとしたい。

既に述べたように、中大連携を対象とした先行研究は多くはみられず、その知見の蓄積も十分とは言えない。そのなか

で、交流により中学生と大学生との相互理解が促進され、中学生にとっては大学生という将来をイメージする機会となること（花崎、他 2016）や、大学生にとっては中学生の自発性を尊重した支援を行うことの難しさや経験が大いなる学びとなること（河上・鈴木 2007）などが事例を通じて明らかにされていることは重要である。ただし、先行研究の多くは、中大連携の教科教育の質向上を企図し、さらにそこに参加する大学生が教員を志望しているなど、限定的な取り組みであることは留意しなければならない。

次に、高大連携についてである。財団法人教育研修事業財団（2010）は、これまでの連携が、①大学における学修の単位認定、②大学の科目等履修生や聴講生、公開講座等の活用、③大学教員による高校での学校紹介や講座等の実施、などといったいわゆる接続教育を目的であると指摘している<sup>4</sup>。そのうえで、従来の接続教育に関して、①高校生の参加が容易でないこと、②連携事業を担当する教員に負担が集中すること、③従来の高大連携が高校生の学力向上のみを主眼とした限定的な取り組みであること、が課題であり、その解消には、学校間の教職員及び生徒・学生の交流の推進、高校からの提案に基づくプログラムの企画、高校と大学の共同運営によるプログラムの実施、などによる双方向型高大連携が求められるとしている。高大連携に関する大学側の視点として、品川（2006）は、次代の知的継承者の育成、学生への教育効果・就職支援、社会及び地域への貢献の三点を高大連携の意義と規定している。なおこれらの意義のうち、一点目は大学教員による出張講義や公開講義、二点目は大学生の高校でのインターンシップ、三点目は高大連携全般に当てはまる事項である。一方、高校側の視点として、渡邊（2011）は、最先端の研究に触れることによる教育活動の質向上、教員・学生との交流による高校生の進路選択への動機付け、外部からの刺激による知的欲求の喚起、が挙げられるとしている。以上を踏まえると、高大連携の現状は接続教育、さらには大学入学後のキャリア教育を主たる目的としたものが多く、本論の関心である中大連携にただちに適用させられるとは考えにくい。しかし、連携、とくに生徒と学生との交流が双方にとって学びの機会となりうること、そして双方向型の連携が求められることなどは、中大連携を考えるうえでも有用な視点と言える。

## 3. 中大連携の効果についての仮説的分析枠組み

本節では、中大連携の効果とそのあり方を検討することを目的に、世代間交流の理論と学生と生徒との協働的実践に関する視点を整理した。ここでは、それらを踏まえ、中大連携の効果とそのあり方についての理論的分析枠組みを提示する。ただし、繰り返し述べるように中大連携に関する知見の蓄積は不十分であり、世代間交流と中大連携との理論的な整合性については理論研究や実証研究に基づく検討が必要となる。ここで示すのは、あくまで中大連携の効果とあり方を世代



間交流の理論を手がかりに明らかにしようとするひとつの仮説である。

中大連携について考えるとき、中学生と大学生の間には3歳から最大で10歳の年齢差がある。この年齢差をもって、「世代が異なる」と規定するのはやや強引であるが、義務教育を受ける生徒たちと、多くが成人を迎え、社会的に大人とみなされる学生たちでは、少なくとも置かれた立場に大きな違いがあることは確かである。また、エリクソン(1955、1973)による心理社会的発達理論を援用すれば、中学生と大学生は同じ青年期(思春期)に属するものの、中学生はその最初期、大学生はその最後期にあたり、その心理的性質の差異について指摘する研究もみられる(小沢2014)。このことを踏まれば、中大連携においても相互理解は肝要となるし、中大連携事業が生徒と学生との相互理解を促進するものであれば、世代間交流の一形態としての中大連携の性格を看取できる。そこで本論では、今西(1995)の指摘を援用し、生徒と学生との交流が互いの無関心、異端視、敬遠を防ぐものかを中大連携の効果を明らかにするひとつの指標として設定することとする。

つぎに、先に引用した草野(2004a)、佐藤ら(2014)、田中・竹田(2016)による世代間交流の利点に関する指摘から、中大連携の具体的な成果を明らかにするための指標を検討する。これらのうち、高齢者と青少年という世代間交流の一般的な文脈に限定されないと考えられるものを選定し、①生徒・学生双方にとって限定された人間関係の拡大、②大学生の能力、英智、経験の社会的活用、③交流を通じた地域社会の統合、④社会問題の解決、⑤互恵的な関係の構築、の5点を指標として設定することとする。

最後に、中大連携のあり方を探るために、ヘンケン(2004)による「世代間プログラムを成功させるための要素」を援用する。具体的には、①プログラムの計画を特定のニーズに合わせる、②参加者に声をかけてプログラムの計画に参加させる、③プラスの相互関係を促進する環境を築く、④人間関係を発展させるのに十分な時間をかける、⑤スタッフと参加者に継続的に学ぶ機会を用意する、⑥継続してみずから評価を行うことにより、プログラムの発展を報告する、⑦公式に祝典を催す、の7点を指標とし、事例の分析を行う。

以上のように、本論では、中大連携の効果については世代間交流によってもたらされる利点を、そしてそのあり方については、世代間プログラムを成功させるための要素を、仮説的な枠組みとして、分析を行うこととする。

### Ⅲ. 伏虎中学校の閉校にかかる中学生と大学生との協働の実践

#### 1. 調査の概要

本論では、中大連携事業が参加者(中学生及び大学生)にどのような効果をもたらしたかについて明らかにするため、

(1) 中学生及び大学生に対する質問紙調査、(2) 伏虎中学校における参与観察を行った。それぞれの詳細は、下記に示す通りである。

#### (1) 中学生及び大学生に対する質問紙調査

調査日: 2017年3月

調査方法: 質問紙を配付、調査対象者の回答後、回収

調査対象者: 伏虎中学校生徒会執行部13名、和歌山大学観光学部LIP伏虎中学校参加者5名(2年生2名、3年生3名) ※回収数、有効回答数はともに100%

調査目的: 中学生と大学生との交流、協働的实践が、互いにとってどのような経験となったかを明らかにすること

調査項目: 相互理解及び交流がもたらした効果に関する設問。

なお、質問紙には、回答の意図をより深く理解するために選択式の質問と回答の理由を記述する欄を設けた

#### (2) 伏虎中学校における参与観察

調査地: 和歌山市立伏虎中学校

調査日: 2016年1月16日、2月9日、3月3日、13日、14日(各2時間程度)

調査方法: 参与観察

調査対象者: 18名(伏虎中学校生徒会執行部13名、和歌山大学観光学部LIP伏虎中学校参加学生5名)

調査目的: 伏虎中学校における中大連携事業の特徴を明らかにすること

記録: 連携事業の内容を観察し、適宜メモ等を用いて記録した

分析: 連携事業の内容について、「世代間プログラムを成功させるための要素」(ヘンケン2004)を援用しながら整理、分析を行った

## 2. 活動の背景と実施過程

和歌山城の向かいに位置する市立伏虎中学校は、戦後もない1947年に開校し、2016年で70年目を迎える。最盛期には、2,563人の生徒を抱える全国有数の大規模校であったが、中心市街地の空洞化とともに各学年2クラス(2016年度の全校生徒は184人)まで減少し、2017年度より、校区内の小学校と統合し、小中一貫の市立伏虎義務教育学校として再出発する。歴史ある伏虎中学校の閉校に際し、これまでの中学校の歩みと、各時代の思い出を集めた記念誌を作成することとなった。本プログラムでは、育友会、中学校、中学生と連携し、中学校に関わる人びとの心に残るような閉校記念誌づくりを目指した。前述の通り、これまでのLIPにおいて、中学校(厳密には中学校育友会)を受入先とするプログラムを実施したことがなく、その意味で先駆的な取り組みであったが、同時に運営の不十分さが散見されたことも事実である。

本プログラムでは、当初の目的である閉校記念誌づくりのサポートを行う過程で育友会及び中学校とやり取りを行い、中学生との協働的实践を行う機会を得ることができた。以下、その過程を時系列に従い整理する。

まずは、閉校記念誌づくりに関心を持った観光学部生5名(2年生2名、3年生3名)に対し、プログラム実施の経緯と内容について説明を行ったのち、閉校記念誌づくりについてのアイデア出し、意見交換を行った。その結果、閉校にかかるイベントの実施と誌面上の企画を学校側に提案することとなった。具体的な提案は、まずイベントについて、「伏虎中学校閉校文化祭」を開催し、卒業生や地域住民を招待すること、そしてそのイベントのなかで「懐かしの学び舎巡り」、「伏虎中学校ギャラリー(開校時からの写真、備品等を、ギャラリーに見立てた教室に展示する)」、「思い出の場所に寄せ書き(校内に自由に寄せ書きを行う)」などを実施することである。また、誌面企画については、「伏虎中学校へメッセージ(「思い出の場所に寄せ書き」の代替案として、校内を撮影した写真に寄せ書きを行うもの)」、「伏虎中学校周辺マップ」、「伏虎中卒業生・在校生今と昔の『伏虎中あるある』」、「モザイクアート」、「がんばった年表(大学生が中学生との協働過程を記録する)」などについて提案した。以上の企画案に関するプレゼンテーションを育友会担当者に対して行い、概ね高い評価を得た。ただし、企画の実施にあたっては学校側の協力が不可欠であることから、再度、中学校に対する企画提案を行うこととなった。

日を改め、企画案に部分的な修正を加え、中学校(校長、教頭、生徒会担当教諭)に対するプレゼンテーションおよび意見交換を行った。その結果、生徒の主体的な関わりによる閉校イベント(閉校集会)についてはすでに実施予定のため、大学生は必要に応じてその企画・運営を行う生徒(生徒会が中心)へのサポートを行うことについて中学校側から依頼を受けた。また、閉校記念誌づくりについて、「伏虎中あるある」及び「伏虎中学校へメッセージ」の実施に対する中学校の協力が得られることとなった。

閉校集会に向けた準備における大学生の役割と、閉校記念誌に掲載する企画が決定したのち、集会の企画を主に担当する生徒会との顔合わせ、複数回の意見交換を行い、協働的实践が開始された。具体的には、生徒会が閉校集会で披露するモザイクアートとくす玉づくりの技術的なサポート、アドバイス等を行った。とくに閉校集会前日には、会場となる体育館で約4時間、中学生や中学校教諭とともに事前準備に取り組み、多くの卒業生、地域住民が参加し、盛会となった閉校集会の円滑な実施に一部、寄与することができた。



図1 閉校集会に向けた準備の様子(出所:筆者撮影)



図2 閉校集会で披露されたモザイクアート(出所:筆者撮影)

### 3. 中学生及び大学生に対する質問紙調査の結果

ここでは、中学生及び大学生に対する質問紙調査の結果について示す。今回のプログラムへの参加者は、中学生13名、大学生5名の計18名である。また、質問紙の設問は、第II節で示した世代間交流の理論と中大連携の視点に関する先行研究から仮説的に設計したものである。それゆえ、調査の信頼性、妥当性については課題の残るものであるが、今後のさらなる調査、研究の足掛かりとなるものとして、その傾向を示すこととする。

質問紙は、1. 相互理解に関する設問、2. 交流がもたらした効果に関する設問により構成される。1. では、交流が相互理解の対となる状態である無関心、異端視、敬遠を防いだからを明らかにするため、交流そのものに対して参加者が抱いた感想とともに、交流を通じた互いに対する意識の変化について質問を行った。また、2. では、第II節第3項の整理に基づき、人間関係の幅の拡大、知識や経験の伝達、課題の解決、について質問を行った。以下では、選択式の設問への回答結果とともに、回答の理由についての記述内容の一部も併せて示すこととする。なお、回答の理由についての記述は原文ではなく、ポイントを要約したものである。

#### (1) 相互理解に関する設問

##### ①大学生が閉校集会のサポートに参加したことについて

今回のプログラムにおける交流については、参加者全員が肯定的な意見を示した(表4)。回答の理由としては、「自分

たちだけでは収集できない情報が得られ、レベルの高いものを作ることができた」、「自分たちだけでは考えられなかったこと、できなかったことがたくさんあったのでよかった」（中学生）、「大学生も貴重な体験をすることができ、中学生にもこちらの考えや技術を伝えることができた」、「中学生とともに何かに取り組むということが、このプログラムに参加しなければなかったと思う」（大学生）などが挙げられる。ここから、中学生は、交流がもたらした成果（閉校集会の成功）を、大学生は、交流そのものの価値を重視する傾向がみられる。

表4 中学生、大学生へのアンケート結果（1）①

Q1. 大学生が閉校集会のお手伝いに参加したことについてどう思いますか						
回答者	① とてもよかった	② よかった	③ どちらともいえない	④ よくなかった	⑤ まったくよくなかった	⑥ 無回答
中学生	12	1	0	0	0	0
大学生	3	2	0	0	0	0

(出所：筆者作成)

## ②互いの存在の捉え方

中学生の約半数は、交流を通じて大学生を身近な存在と捉えるようになったとしている（表5）。ポジティブな回答の理由として、「あまり気軽に話しかけることはできなかったけど、質問をすると優しく答えてくれた」、「私たちと一緒に考えて、一緒に頑張ってくれた」など、大学生の人柄や作業に対する姿勢を踏まえたものが多くみられた。ネガティブな回答の理由は、「話す機会が少なかった」のようにそもそもの交流の少なさ（実際に、担当した作業によっては大学生との関わりがほとんどない生徒もいた）に関するもののほか、「閉校式ということで手伝ってもらったが、それ以外で関わることはあまりないので遠い存在」というように、今回の連携事業自体が非日常のものであり、捉え方に影響を与えるものではなかったという意見もあった。これが、期間、頻度ともに交流の機会が多いとは言えない本プログラムゆえのものか、中大連携事業全般に適用されるものかは明言できないが、相互理解と日常性／非日常性の関わりについては今後検討すべき事項のひとつである。

一方で、大学生は交流が存在の捉え方に与えた影響は少ないと考えている。その理由は、「同世代の人と何かに取り組むよりも、やはり『私たちが何かしなければ』という思いが強かったので身近な存在だとはあまり感じなかった」、「自分が中学生だったころよりもまじめに物事をとらえる姿勢がみられた」など、中学生の主体性をサポートすることに対する責任感や、自らの経験、イメージと実際の中学生との差異が大学生の意識に影響を与えていることが示唆された。たしかに、大学生にとって中学生は既に経験した立場であり、その立場をイメージしやす

い反面、異質性についても敏感に認識してしまうと考えることができる。

表5 中学生、大学生へのアンケート結果（1）②

Q2. 大学生（中学生）と交流し、大学生（中学生）の存在をどのように感じましたか						
回答者	① とても身近な存在	② 身近な存在	③ どちらともいえない	④ 遠い存在	⑤ とても遠い存在	⑥ 無回答
中学生	1	6	5	1	0	0
大学生	0	0	4	1	0	0

(出所：筆者作成)

## ③親近感

先に示したように、本プログラムにおける交流は参加者にとって、互いを身近に感じる機会とはならなかった。しかし、この設問から、参加者の多くが、少なくとも作業の場においては親しく接することができたと感じていることが明らかとなった（表6）。

ポジティブな回答の理由としては、「とても親切で優しく、接しやすかった」、「作業中、好きなものなどについて互いに話し合った」（中学生）、「はじめは距離を感じたが、次第に気さくに話してくれたり、質問してくれたり、交流を通じて親しくなれたと思う」、「作業中にいろんなことを話しながらできた」（大学生）というように、作業を進めるにあたって気軽に質問、意見交換ができたことのみならず、その間に雑談などにより距離を縮めたことが挙げられていた。一方、ネガティブな回答の理由としては、②と同様に、「あまり話す機会がなかった」（中学生、大学生ともに）が挙げられており、本プログラムに限って言えば、交流は互いに親近感をもたらすものとなっていた。

表6 中学生、大学生へのアンケート結果（1）③

Q3. 大学生（中学生）とは親しく接することができたと思いますか						
回答者	① とてもそう思う	② そう思う	③ どちらともいえない	④ そう思わない	⑤ まったくそう思わない	⑥ 無回答
中学生	2	8	3	0	0	0
大学生	0	4	1	0	0	0

(出所：筆者作成)

## （2）交流がもたらした効果に関する設問

### ①人間関係の幅が拡大したか

この項目については、参加者双方が概ね肯定的な意見を示した（表7）。理由としては、「はじめは自分のちからだけじゃ



できないと思っていたけれど、大学生のみなさんなど、たよれるひとがいるとわかった」(中学生)、「中学生と交流する機会はあまりないため、よい機会だった」(大学生)など、互いの存在を人間関係の広がりと捉える意見とともに、「今まで男子とあまり話したりしなかったけれど、1つのことをみんなで達成しようとしたことで相手のことを知ることができた」(中学生)、「中学生との交流のみならず、育友会、中学校の先生たちなど普段関わりあいのない年齢層の人たちと関わることができた」(大学生)などの回答を得た。これは、中大連携が、同一属性の参加者間の関係やスタッフとの関係にまで影響を与えることを示唆するものである。また、ネガティブな回答の理由としては、存在、親近感に関する質問と同様、交流機会の少なさが挙げられていた。

表7 中学生、大学生へのアンケート結果 (2) ①

Q4. 大学生(中学生)との交流により、みなさんの人間関係の幅が広がったと思いますか						
回答者	① とても そう思う	② そう思う	③ どちらとも いえない	④ そう 思わない	⑤ まったく そう 思わない	⑥ 無回答
中学生	1	3	0	1	0	0
大学生	5	5	2	0	0	1

(出所:筆者作成)

## ②専門知識や経験の習得・伝達

この項目については、中学生と大学生とで大きく評価が分かれた(表8)。

まず、中学生の多くは、大学生との交流から専門知識や経験を習得したと捉えていた<sup>5</sup>。その理由には、「くす玉を作っているとき、ものすごく考えて色々やってくださったのを見て思った」、「モザイクアートがあんなきれいにできあがると思わなかった」など、具体的な作業を通じて得た感想が挙げられていた。

一方、大学生は、「くす玉やモザイクアートの技術を的確に伝えられた」という肯定的な回答とともに、「あまりヒントを伝えることができなかった。私も『一緒に』取り組んだという思いの方が強い」、「中学生が主体となって一生懸命頑張っていた」などといった意見を示している。たしかに、観光学部の学生にとって、くす玉やモザイクアートはけっして専門分野ではなく、実際の作業も生徒からの質問や要望を大学生が調べて回答するという様子がみられた。その意味で、(すくなくとも大学生自身にとっては、)今回の取り組みは大学生の専門知識を中学生に提供した、というよりも主体的に取り組む中学生のためのサポートをなんとかこなし、という印象が強いかもしれない。ただし、大学生がこれまでの経験(インターネット等を用いて適切な情報にアクセスするということを含め)を駆使し、中学生をサポートしたこと、そして中学生がそのサポートを非

常に肯定的に受け止めていることは事実であり、その意義はしっかりと理解しておく必要がある。

表8 中学生、大学生へのアンケート結果 (2) ②

Q5. 大学生(中学生)との交流により、大学生の専門知識や経験を学ぶ(伝える)ことができたと思いますか						
回答者	① とても そう思う	② そう思う	③ どちらとも いえない	④ そう 思わない	⑤ まったく そう 思わない	⑥ 無回答
中学生	2	7	3	1	0	0
大学生	0	3	0	2	0	1

(出所:筆者作成)

## ③課題の解決

この設問も、②と同様、中学生と大学生とで評価が分かれた(表9)。回答の理由では、「自分たちでは色々ごちゃごちゃしてしまうこともサッと私たちをまとめて引っ張ってくれたので効率よく動けたと思う」、「私たちが迷っていたときにアドバイスをしてくれた」などという中学生の意見に対し、「準備期間がテストや就活と重なってしまったこともあり、大学生が全員揃うことがなく、時間も少なかったため効率的に行えたとは言えない」、「助言しかできなかった」など、大学生からは、もっとしっかりとサポートができたはずだという意識に起因するネガティブな回答がみられた。

ただし、大学生のサポートに中学生が概ね満足しており、また、「少し大学生の人にたよりすぎた」という意見もあることから、これは、中学生が大学生に期待するサポートと、大学生が中学生に提供できる(提供したいと考える)サポートとの間に差異があったことを示唆するものである。この点については、たとえばプログラムの計画や参加者の顔合わせの段階で、スタッフを含めてしっかりと擦り合わせ、共有を行うことで、その差異を低減させることができたと考えられる。

表9 中学生、大学生へのアンケート結果 (2) ③

Q6. 中学生(大学生)との交流により、閉校集会の準備を効率的に行うことができたと思いますか						
回答者	① とても そう思う	② そう思う	③ どちらとも いえない	④ そう 思わない	⑤ まったく そう 思わない	⑥ 無回答
中学生	1	10	2	1	0	0
大学生	0	2	1	2	0	0

(出所:筆者作成)

## (3) その他の意見

ここでは、質問紙の最後に設けた自由記述欄の回答内容について示す。

中学生からは、「今回の閉校集会では、自分たちだけで始めていたら思うようにいかなかったし、行き詰ることもあったと思うので、大学生のフォローがありがたかった」、「今までに一度もしたことのない体験をすることができてすごく楽しかった。モザイクアートやくす玉などは絶対に自分たちの力ではできなかったことなので協力してもらえて本当に助かった」などのように、大学生のサポートに対する感謝の言葉で自由記述欄が埋められた。大学としては、中学生の捉え方をありがたく受け取る反面、「今回、中学生だけでは絶対うまくいっていなかった」という意見が複数みられたことをひとつの課題としてみるべきであろう。もちろんこのような記述には、中学生の感謝の気持ちや、そこからくる謙遜が含まれるものと考えられるが、本来中学生の主体性をサポートする立場の大学生が作業をしすぎた（少なくとも中学生にそのように感じさせてしまった）ことは、プログラム本来の主旨からやや逸脱したと言えるかもしれない。たしかに、今回のプログラムについては時間的な制約が大きく、大学生の過度な関与（たとえば、閉校式前日には、中学生が帰ったあとも大学生とスタッフとでモザイクアートの仕上げ作業を行った）はある意味では避けられない部分もあったが、先の指摘と同様、計画段階での意思疎通によっては、それぞれの役割を明確にできた可能性がある。

また、大学生からは、「当初の内容とは大幅に変化したが、閉校集会当日の中学生の頑張り、成功を見てるとやってよかったと感じている。中学校生徒会の子たちも同じように思ってくれていればいいと思う」、「当初、育友会の方々や中学校の先生たちとの意思疎通がうまくいかない部分もあったが、最終的には中学生と交流しながらプロジェクトを進めることができてよかった」など、プログラムの実施にあたっての困難さもありながらも、それを乗り越え、成果へとつなげたことに対する達成感を示す記述がみられた。なお、大学生が指摘した実施内容に関する困難さは、スタッフ（育友会、中学校教諭、大学教員）による事前の擦り合わせが不十分であったことも起因するものであり、その点は課題として受け止める必要がある。

#### 4. 伏虎中学校における中大連携事業の特徴

次に、参与観察によって得られた伏虎中学校における中大連携事業の特徴について、ヘンケン（2004）による整理を援用しながら示す。ここでは、ヘンケンの指摘に従い、中学生及び大学生を参加者、中学校教諭及び育友会メンバー、大学教員をスタッフと呼称する。

##### (1) プログラムの計画を特定のニーズに合わせる

この点については、世代間の互恵性、つまり、プログラムが参加者双方にとって有意義なものであったかが問われている。今回のプログラムでは、前項で示したように、双方に意義のあるものであったという回答が得られており、世代間の互恵性がみられたと考えることができる。

このことについてもう少し精緻に検討すると、本プログラムにおいては、参加者の主体性と役割分担に基づく協働的実践の展開が重要であった。前述の通り、閉校集会におけるモザイクアート及びくす玉は中学生の発案により、また閉校記念誌に掲載する伏虎中あるある及び伏虎中学校へメッセージは大学生の発案により実施された。そのうえで、互いが発案した企画に対して互いが協力（モザイクアート及びくす玉に対する技術的なサポートと、あるあるへの投稿及びメッセージ記入への参加）することで成果へとつながった。これは、中大連携における中学生、大学生双方の主体性の尊重と協働的実践の展開過程における役割分担の重要性を示唆するものである。

##### (2) 参加者に声をかけてプログラムの計画に参加させる

次にプログラムの計画への参加である。これは（1）にも示した通り、スタッフは、閉校集会を中学生主体で実施すること、閉校記念誌を作成し、その一部を大学生が担当すること、というプログラムの方向性を提示するのみで、基本的には参加者、つまり参加者の主体性を最大限尊重する形でプログラムが計画、実施された。そして、先にも述べたように、このことが連携事業の質を高めたことを踏まえれば、参加者の計画への積極的な関与は不可欠であったと言える。

とは言え、本事業において、計画や実施が、すべてが参加者の意思に基づいて展開されたというわけではない。スタッフは、とくに費用、期間、スキル等を判断基準とする企画の実現可能性に関する指導助言とプログラムの実施趣旨から逸脱するおそれがある場合の軌道修正、さらにプログラム全体の方向性を共有するための連絡調整を適宜行った。プログラム担当者による上記のサポートはアクティブ・ラーニング（AL）、PBL（Problem/Project Based Learning）型のプログラム全般に求められるものであるが（上野山 2017）、中学生、大学生の双方が主体的に活動するための環境を整備する必要がある中大連携の場合、（通常の AL、PBL の場合は、大学生の主体的な学びのサポートが中心となる）、その傾向は顕著なものとなる。本プログラムにおいては、前項で示したように参加者の役割分担や方向性について、齟齬が生じた部分もあり、この点はスタッフの事前擦り合わせの不十分さとして認識する必要がある。

##### (3) プラスの相互関係を促進する環境を築く

この点は、相互関係を円滑にするような環境、雰囲気づくりの重要性に関わる指摘である。ここで言う環境、雰囲気づくりとは、プログラムの趣旨に基づき、中学生と大学生が協働し、ひとつの目標を達成するためのものであり、単に和気藹々と作業を行うだけでなく（それも当然、重要な要素であるが）、目標や作業工程の共有等を含むものである。以下では、環境づくりを「目標や作業工程の共有」、雰囲気づくりを「和気藹々



とした作業実施」と捉え、本プログラムにおける実施の状況を整理する。

本プログラムでは、先に示したように、参加者の主体性とともに双方の役割分担が明確になされていたため、円滑な相互関係が実現していた。役割分担については、中学校、育友会、大学の三者による当初の打ち合わせにおいて、とくにスタッフ同士が協議し、閉校集会、閉校記念誌という全体像から導出したものであり、その意味で、環境づくりの主たる担い手はスタッフであると言える。

一方で、雰囲気づくりに関しては、スタッフがたとえば参加者に対して、「仲良くしなさい」、「協力して作業しなさい」などと声掛けをするのではなく、むしろ参加者同士が自由に交流することが肝要である。本プログラムにおいても、中学生のグループに大学生が加わる形でサポートを行い、当初は互いに緊張しているように思われたが、年代が近いこともあり、すぐに打ち解けた雰囲気で雑談をしながら作業を進める様子がみられた。以上のように、本プログラムにおいては、しっかりとした作業目標、役割分担を示すことにより、円滑な協働のための雰囲気は自ずと形成されていた。

#### (4) 人間関係を発展させるのに十分な時間をかける

本プログラムでは、中学生と大学生とがはじめて顔を合わせたのが2017年1月で、これは閉校集会のわずか2ヶ月前であった。その後、閉校集会当日を含めると顔を合わせる機会が4回あったが、この回数が「人間関係を発展させるのに十分な時間」であったとはいえない。これが、前項で示した、互いの存在の捉え方、適切な役割分担についての課題、にも影響を与えていたとも考えられ、本プログラムにおける最大の課題と言える。

具体的な改善方法としては、時間的な余裕のある計画を立てることや、中学生と大学生の対話の機会の創出などが挙げられるが、互いに授業や部活、サークル、さまざまな活動など、プログラムに集中する環境をつくるのは容易ではなく、場合によってはSNS等を含めた連絡・交流体制の構築も有効となる（その場合は当然、スタッフによるチェック機能の強化など、参加者が生徒・学生であることに十二分に留意する必要がある）。

#### (5) スタッフと参加者に継続的に学ぶ機会を用意する

この項目に関して、ヘンケンは、エイジズムに対する自分自身の感情を理解し、また様々な年齢層の人びとの健康や安全に関する不安を知ることの重要性を指摘している。世代間交流の元来の対象である高齢世代と青少年世代という文脈を一般化することは容易なことではないが、敢えて言うとしたら、互いが置かれた環境について積極的に学び、理解することであろうか。このことを中大連携というテーマで捉え直すとすれば、大学生が中学生の、中学生が大学生の置かれた

環境を理解しようとすることの重要性を示しているが、少なくとも今回の連携事業を踏まえれば、世代が近いこともあってか、互いが置かれた立場を理解することがプログラムそのものに与えた影響は大きいとは言えない。

上記を踏まえると、今回のプログラムの事例に限れば、本項目は中大連携に適用されるものではないと捉えることができる。

#### (6) 継続してみずから評価を行うことにより、プログラムの発展を報告する

この点については、本プログラムから得られた知見からはその価値を明確に規定することはできない。(4)でも示した通り、本プログラムの実施期間はわずか2ヶ月（育友会や中学校教諭との打ち合わせを除く）であり、さらに、プログラムの目標である閉校集会を執り行ったところであり、プログラムそのものに対する評価は本論における論考を含め、今後検証されるものであるが、プログラムの目的が明確に規定されていたことにより、継続性や発展性のイメージが困難になっていることも確かであろう。この点については、まずは本プログラムの意義やそこから導出される中大連携の意義を明らかにするとともに本事業を通じて得たつながりを保持しながら、その発展を目指すことを重要となる。

#### (7) 公式に祝典を催す

最後の項目については、本プログラムの目的である閉校集会の開催自体が、公式に催された祝典と捉えることができる。本プログラムでは、中大連携の成果が可視化されていたことで、参加者の達成感、また互いに対する認識（大学生のサポートや中学生の主体性に対する肯定的な意見）にも大いに影響を与えていた。もちろん、「可視化された成果」と言っても、報告書の作成や小規模な報告会の開催から今回のような公式行事の実施まで、その内容も一様ではないが、少なくとも今回の事例からは、祝典の規模は参加者の意識にも影響を与えるということが窺える。

### IV. 考察

本論は、中大連携の効果とそのあり方について、伏虎中学校の閉校に際して取り組まれた閉校記念誌及び閉校集会にかかる実践事例を用いて検討してきた。それゆえ、第Ⅲ節で示した調査結果にも分析的な視点が多分に含まれるものであった。考察では、そこから得られた示唆をあらためて分析枠組みに沿って検討することでできるかぎり一般化し、中大連携に関する知見を整理する。

#### 1. 中大連携がもたらす効果についての検討

中大連携の効果については、世代間交流の理論と中大連携に関する視点を援用しながら、世代間の相互理解、中大連携の具体的な成果から検討する。

### (1) 中学生と大学生との相互理解に対する効果

世代間交流の理論では、世代の差異に基づく相互理解の欠如が無関心、異端視、敬遠へとつながり、場合によっては世代間対立を惹起しうることが指摘されている。

本論で取り上げた伏虎中学校における中大連携事業では、中学生と大学生との交流が互いの相互理解を促進するものであった。ただし、相互理解と日常性／非日常性との関わり、つまり、今回もたらされた相互理解が作業の場に限定されたこと（作業の場では親しく、身近な存在として関わることはできたが、普段は接する機会がないため遠い存在と捉える）の要因を、中大連携一般の性格とみるか、本事例における交流の不十分さとみるかは明らかではなく、この点については特に交流の頻度や実施期間が異なる形態の中大連携を対象とした調査による検証が必要となる。

いずれにせよ、中学生と大学生との交流、具体的に言えば、作業に関する意見交換や質問に加えて作業中の雑談等は、生徒と学生との距離感を縮め、相互理解を促進するものであり、中大連携は、世代間交流と同様に参加者の相互理解をもたらすものであると言える。

### (2) 中大連携の具体的な成果

中大連携の具体的な成果については、草野（2004a）、佐藤ら（2014）、田中・竹田（2016）による指摘から、①生徒・学生双方にとって限定された人間関係の拡大、②大学生の能力、英智、経験の社会的活用、③交流を通じた地域社会の統合、④社会問題の解決、⑤互恵的な関係の構築の5点を分析枠組みとして選定した。

このうち、人間関係の拡大については、参加者のほとんどが肯定的に捉えていたことから明らかに、中大連携がもたらす具体的な効果と言うことができる。また、ここで言う人間関係の拡大が、参加者間（中学生にとっての大学生と大学生にとっての中学生）のみならず、同一属性の参加者やスタッフを含めたものであることは注目すべき点である。第Ⅲ節第4項（2）でも示したように、中大連携事業においてはスタッフのプログラムへの関与がとくに重要であるため、人間関係の拡大の幅は、一般的な世代間交流に比しても顕著と考えられる。

つぎに、能力、英知、経験の活用について、大学生の場合、世代間交流が想定している中高年層とは異なり、中学生に提供することができる専門性や知識を十分に持っているとは言い難い。それでも、たとえば情報へのアクセスや、組織のマネジメントについては一定の知識、経験があり、今回のプログラムにおいても、それらを駆使して中学生をサポートする様子がみられた。この点を踏まえると、中大連携の場合、「大学生の能力、英智、経験の社会的活用」とまで表現するのは適切でなく、「大学生による中学生の主体的な活動のサポート」が、その具体的な成果と言うことができる。

また、交流を通じた地域社会の統合について、今回のプログラムではその成果の有無を明らかにすることができなかった。閉校集会や閉校記念誌をテーマとした協働的实践の場合、地域と関わる機会を創出することも有用な視点ではあるが、今回の実践では、時間的な制約や学外活動の管理の難しさから、地域を巻き込んだプログラムに昇華させることはできなかった。交流を通じた地域社会の統合（少なくとも地域の巻き込み）は、ほかの効果を考える上でも重要ではあるが、それが容易でないこともたしかであり、プログラム設計の段階からしっかりと地域とやり取りを行い、どのように具体化していくかを精査する必要がある。

社会問題の解決について、世代間交流の場合、高齢者の社会的孤立の防止や青少年への文化・伝統の継承などの社会問題に対し、交流そのものや交流を通じた活動がポジティブな影響を与える可能性がある。しかし、中大連携の場合、参加者がそこまでの「社会問題」を抱えているとは考えられず、仮に深刻な状況にある参加者がいるとして、中学生と大学生との協働的实践がポジティブな効果をもたらすことは容易ではない。しかし、今回のプログラムにおいて、閉校集会の成功という成果を生み出したことは意義深いことである。社会問題とまでは言わずとも、参加者、スタッフ間で共有された目標の達成は、中大連携がもたらす効果のひとつと言えよう。また、今回のプログラムに限って言えば、「共有された目標の達成」は、参加者、とくに大学側のモチベーションを高める要因となっていた。つまり、大学生及び教員にとって、母校を失う中学生や卒業生、その他の中学校関係者の思い出づくり、さらに言えば、記憶の社会的共有に貢献したいという思いは、一連の活動に責任を持って取り組み、最後まで中学生をサポートする原動力のひとつとなっていた。このことを、中学校の閉校という極めて特殊な状況に限定されたものと捉えるべきか、共有化された目標による動機づけとして一般化しうものか、今回の調査では十分に明らかにすることはできなかったが、少なくとも、共有化された目標が社会的であることは、参加者及びスタッフのモチベーションにポジティブな影響を与えることが示唆される。

最後に、互恵的な関係の構築についてである。この点について、これまでの項目でも示してきたように、中大連携は、中学生と大学生の双方にとって人間関係を拡大させ、目標の達成に寄与し、学びをもたらす機会となっており、これは、交流を通じて互恵的な関係が構築されたことの証左である。

以上、中大連携がもたらす具体的な成果は、世代間交流の理論と概ね共通するものの、中大連携ならではの特徴がいくつかみられた。もちろん、これらの成果は、単に中学生と大学生とが交流することによってもたらされるものでなく、次項で検討するように、よりよいプログラムとなるような取り組みが必要となる。



## 2. 中大連携のあり方についての示唆

最後に、中大連携をよりよいものにし、前項で示した効果を最大限にするために有用となる取り組みについて、ヘンケン(2004)による整理を援用して述べることにする。具体的には、表3(第Ⅱ節第1項)で示した「世代間プログラムを成功させるための要素」に、伏虎中学校における協働的实践を通じて得られた知見を取り入れ、「中大連携事業を成功させるための要素」として提示する。

詳細は表10に示す通り、ヘンケンによる整理をベースとしているが、文言、説明については第Ⅲ節で述べた参与観察の結果を反映させている。ただし、「⑤スタッフと参加者に継続的に学ぶ機会を用意する」については、既に述べた通り、世代間交流とは異なりその重要性が明確でないため、除外することとした。しかし、今回の調査では十分に明らかにできなかった「継続してみずから評価を行うことにより、プログラムの発展を報告する」ことの意義について検討するなかで、互いの立場に対する学びの重要性が明らかとなる可能性があることを付記しておく。

以上のように、中大連携事業の成功を考えたとき、世代間交流プログラムに関する知見の蓄積は、大いに参考になるものであった。一方で、中大連携事業ならではの特徴、具体的にはプログラムづくりへのスタッフの積極的な関与や、参加者同士の年齢差がそう大きくないこと、そして、生徒と学生という互いに教育機関に属する立場の参加者が交流することの難しさ(とくに連絡調整等に関して)などについては、しっかりと意識しながらプログラムを設計していく必要があるだろう。

表10 中大連携事業を成功させるための要素

①プログラムを参加者双方にとって有意義なものにする	参加者双方の主体性の尊重と、協働的实践の展開過程における役割分担が重要
②参加者が計画づくりの段階から積極的に参加する	一般の世代間交流プログラムに比べ、スタッフの関与(参加者のサポート、環境整備)が強く求められる
③円滑な協働的实践のためのスタッフによる環境づくりと参加者自身による雰囲気づくり	参加者の年齢層が近いことから、作業目標や役割分担が明確であれば、円滑な協働のための雰囲気は自ずと形成される
④人間関係を発展させるのに十分な時間をかける	場合によってはSNS等を含めた連絡・交流体制の構築が有効(その場合、スタッフによるチェックは不可欠)
⑤継続してみずから評価を行うことにより、プログラムの発展を報告する	※継続性・発展性を伴うプログラムを対象とした調査に基づく検討が必要
⑥可視化される成果を生み出す	成果の内容、大きさにより、参加者の意識(達成感)が大きく異なることが予測される

(出所:筆者作成)

## V. おわりに

本論では、中大連携の効果とそのあり方について、世代間交流の理論と中大／高大連携の視点を手がかりに、伏虎中学校における実践事例の分析を通じて検討してきた。繰り返し述べてきたように、中大連携については先行研究も十分ではなく、とくに中学生と大学生とが主体的に交流し、目標達成を目指す双方向型、プロジェクト型の事業に関する知見の蓄積はほぼ皆無であり、理論的分析枠組みを仮説的に生成することも本論において検討することとなった。さらに、本論で分析対象とした事例も限定されたものであったため、すべてが研究の目的に見合う論考になったとは言えない。しかし、本研究は、中大連携の参加者に対する意識調査とプロジェクトへの参与観察により収集した生データを、理論的枠組みを用いて分析したものであり、今後の中大連携に関する研究に対する示唆を与えるものであると確信している。以上を踏まえ、最後に本研究の課題と今後の研究の方向性を示す。

課題の一点目は、理論的分析枠組みと質問項目の設計のさらなる精査である。本論では、世代間交流の理論と中大／高大連携の視点から理論的分析枠組みを仮説的に生成した。この枠組みを用いた分析は世代間交流と中大連携との共通点ならびに差異について明らかにするもので、中大連携の効果とそのあり方を探るうえでも有用であった。しかし、教育学、心理学、社会学など、中学生や大学生を知り、その交流の意義を明らかにするための視点は数多く存在する。今後は、研究の立脚点を明確にしながら、中大連携について掘り下げて検討していく必要がある。併せて、質問紙調査における設問についても精査することで、より信頼性・妥当性のある調査研究を目指す必要がある。

課題の二点目は、事例調査の質・量の拡充である。この点について、本論で取り上げた伏虎中学校での中大連携は、短期間かつ成果目標が明確な取り組みであった。そのこと自体に問題があるわけではないが、中大連携には期間や成果の捉え方がさまざまなプログラムが存在しており、できるかぎり多様なパターンの中大連携事業について分析することで論考の質も高まると考えられる。また本研究では事業の実施前後で比較すべき参加者の意識についても事後調査のみを実施するなど、調査の方法に関しても改善の余地があり、この点も今後の課題としたい。

本論を通じて、中大連携が中学生、大学生、そしてスタッフとして関わる人びとにとって意義のあるものであり、また一定の成果を創出するものであることが示唆された。今後は、このような取り組みが、世代間交流や大学の地域連携というより大きな枠のなかで特別な意味をもつものか、もつとすればそれはどのようなものか、その点にも着目しながら研究を発展させていきたい。



## 引用・参考文献一覧

- Erikson, E.H. (1950) *Childhood and Society*. W.W.Norton&Co. (=草野 栄三良, 訳 (1955)『個性の成立 幼年期と社会・中篇』日本教文社.)
- Erikson, E.H. (1959) *Psychological Issues Identity and Life cycle*. International Universities Press, Inc. (=小此木啓吾, 訳編 (1973)『自我同一性 アイデンティティとライフ・サイクル』誠信書房.)
- 花崎一夫、花崎美紀、植木宏、藤澤 翔 (2016)「大学生の英語科指導における内発的動機付けおよび社会への関心を高め、地域との連携を強める試み：松本子ども留学の中学生との中大連携を通した内発的動機付けと学習支援、および地域連携」『地域ブランド研究』(11):61-68.
- ヘンケン・ナンシー (2004)「プログラムによる世代間交流の促進」『現代のエスプリ』(444):59-65.
- 今西康裕(1995)「現代における世代間交流と個人のアイデンティティ」『佛教大学大学院紀要』(23):271-293.
- 磯田文雄 (2013)「地域社会と大学」北海道教育大学旭川校地域連携フォーラム実行委員会編『地域連携と学生の学び—北海道教育大学旭川校の取り組み』協同出版:3-8.
- 河上婦志子、鈴木浩(2007)「生徒の学び・学生の学び—中大連携の試み」『神奈川大学心理・教育研究論集』(26):83-98.
- 小林英嗣、他編著 (2008)『地域と大学の共創まちづくり』学芸出版社.
- 小笹 奨 (2004)「インタージェネレーションの基本」『現代のエスプリ』(444):42-50.
- 草野篤子 (2004a)「プロローグ インタージェネレーションの必要性」『現代のエスプリ』(444):5-8.
- 草野篤子 (2004b)「インタージェネレーションの歴史」『現代のエスプリ』(444):33-41.
- 教育研修事業財団 (2010)『新しい教育の流れとして拡大する高大連携についての調査研究』、[http://aef.or.jp/\\_src/sc632/2010.0981408D8291E598A8Cg81408CBB8FF395F18D90.pdf](http://aef.or.jp/_src/sc632/2010.0981408D8291E598A8Cg81408CBB8FF395F18D90.pdf) (2017.3.16 最終閲覧)
- 小沢一仁 (2014)「教育心理学的視点からエリクソンのライフサイクル論及びアイデンティティ概念を検討する」『東京工芸大学工学部紀要』37(2):97-102.
- 佐藤美由紀、齊藤恭平、若山好美、堀籠はるえ、鈴木佑子、岡本麗子 (2014)「地域社会における高齢者に対する役割期待と遂行のための促進要因：フォーカス・グループ・インタビュー法を用いて」『日本保健福祉学会誌』21(1):25-34.
- 品川哲彦 (2006)「若い世代をともに育てる組織として—関西大学の高大連携のスタンス—」『大学と学生』(499):13-20.
- 多田千尋 (2002)『遊びが育てる世代間交流—子どもとお年寄りをつなぐ』黎明書房.
- 高崎経済大学産業研究所、編 (2013)『高大連携と能力形成』日本経済評論社.
- 田中富子、竹田恵子 (2016)「中山間地域で生活する後期高齢者の世代間交流と生活機能の関連性」『川崎医療福祉学会誌』26(1):37-47.
- 築山崇、黒澤祐介、草野篤子、角間陽子 (2006)「世代間交流の実態調査報告-京都市・神戸市のアンケート調査より」『福祉社会研究』(7):123-129.
- 上野武 (2009)『大学発地域再生』アサヒビール株式会社.
- 上野山裕士 (2017)「地域と学生との協働に対するサポートのあり方—紀美野町上神野地区における実践事例を通じて—」『観光学』第16号:61-70.
- 渡邊利夫 (2011)「高大連携活動と町おこしについて」東北大学高等教育開発推進センター、編『高大接続関係のパラダイム転換と再構築』:119-132.

## 注

- 1 LIPには観光学部専任教員からの申請により開始される「申請型プ

ログラム」があるが、それらも地域との合意を前提とするため、地域からの要請を把握する指標として適当であると考えられる。

- 2 なお、観光学部生は全体で約 500 名であるが、4 回生は LIP の単位認定対象外であるため、LIP の実質的な参加対象学生は 1 回生から 3 回生までの約 350 名である。
- 3 LIP への参加学生数は、プログラムの定員により制限されており、希望した学生がすべて活動に参加できるわけではない。このことを踏まえると、潜在的にはより多くの学生が地域での活動に関心を持っていることが示唆される。
- 4 高大連携の主たる目的が接続教育にあることについては、文部科学省も同様の見解を示している。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001/004.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001/004.htm) 最終閲覧 2017.3.16)。なお、高大連携が求められる背景、その具体的な取り組みについては、高崎経済大学産業研究所 (2013) など。
- 5 図 9 では「そう思わない」の回答が 1 件あるが、その理由(自由記述)には、「『自分にはない知識がある。すごい』と集会の企画を立てるときに感じた」と書かれているため、選択ミスと推測される。